

●大企業職場からの報告・JFE京浜

# 鉄鋼職場で相次ぐ労災死亡事故の根絶めざして

鈴木 明

## 死亡災害が相次ぐ鉄鋼職場

JFEスチールでは、今年4月、西日本製鉄所福山地区（旧福山製鉄所）で21歳の労働者が酸欠で死亡。昨年12月には東日本製鉄所京浜地区（旧京浜製鉄所）で、あわやというCOガス中毒災害、1月には東日本製鉄所千葉地区（旧千葉製鉄所）でロールに巻き込まれて左腕切断…と重篤な災害が続いている。JFEスチールでは、2017年に死亡災害2件、休業災害が18件も発生、2012年は、JFE1社だけで6名も労働災害で死亡する異常事態であった。新日鉄住金も、2016年に7人もの死亡災害を引き起こし、この年鉄鋼業全体では13人が亡くなっている。

鉄鋼業は、「高熱重筋作業」と言われる労働実態からも、死亡災害が多く、労働災害の重篤度が他産業と比べて極めて高い（2013年までの30年間で労働災害の重篤度を示す強度率は、全産業0.15に対して鉄鋼業は0.34）。

鉄鋼職場での矛盾がいま、重大な労働災害の多発として噴き出している。労働者の命と健康を守ることは、鉄鋼職場の火急の課題となっている。

### 1 なぜ、鉄鋼職場で重大な労働災害が多発するのか

〈老朽化した設備の劣化・腐食が加速〉

2016年1月の京浜地区の死亡災害は、以前

から指摘されていた腐食がすすんでいた屋外クレーンの踊り場が傾き20メートル近く墜落したものの。京浜労組委員長が、「地区内各所での腐食が加速化してきていることもあり、補修が追いつかない実態」と指摘しているように、京浜地区では1970年代に高炉が新鋭化されて40年以上が経過している。日本の鉄鋼大手は、1960～70年代に巨大な臨海製鉄所を争って建設したが、いまその設備の劣化・腐食が加速している。厚労省が安全対策のために鉄鋼各社に提出させた経年設備の「自主点検報告の分析結果」（2016年末）でも、災害件数は「40年以上経過」「著しい劣化」の状態にある設備数におおむね比例する、と指摘されている。

ところが、企業は安全にはお金をかけたくないことから、「人手が足りない」「予算がない」と言い逃れをして、速やかに補修をしない。労働者にとって事態は深刻である。

〈「操業するだけで精一杯…」〉

JFEスチール労連の「2016年安全衛生フォーラム」では、「操業するだけで精一杯…、人材育成や操業トラブルへの対応など、安全活動にさく時間の確保に苦慮している」、補修部門からは「人員の確保と予算獲得の緩和が必要」と、職場の深刻な声が出された。

鉄鋼の生産現場では、作業の正確化、効率化、安全化をはかり、技能継承にも役立てるために、精密な作業基準書がつけられている。この作業

基準書にしたがって仕事すれば、安全も確保できるはずなのだが、作業基準書の「決められたルール」を守ろうとしても、「操業するだけで精一杯」で、守ることが困難なのが実態である。

つまり、際立って削減された要員のもとで、生産をあおられ、さらに成果主義によって効率をあおられ、「安全が最優先」にならず、とりわけ、トラブル対応時などに労働災害の危険が高まってくる。しかし、JFEスチール柿木社長は、「将来に向けて人手不足が顕在化していくことが想定されるため、生産性を上げて、少ない人員でもやれる形を模索していく」（「鉄鋼新聞」4月10日付）と、生産第一の経営姿勢を露骨に表明、職場での矛盾は、いっそう深まらざるを得ない。

### 〈技能継承がうまくすすんでいない〉

このインタビューで柿木社長は、生産が目標通りいかない要因の一つに、生産トラブル発生があり、その要因として老朽化した設備が半分、大幅な世代交代に伴い技術伝承が遅れているのが残りの半分、と述べている。ゆとりのない要員体制と老朽化した設備のもと、操業面でも、安全面でも、技能継承がうまくすすんでいない矛盾が現れている。

## 2 企業の安全対策で、鉄鋼労働者の命が守れるのか

「安全はすべてに優先する」——JFEスチールがかかげるスローガンである。しかし、企業の安全対策の実態はどうか。

### 〈口では「安全第一」、実際には「生産第一」の利益至上主義〉

「生産計画未達の取り戻しや設備のトラブル時には、安全のことより早く立ち上げるやり方を

優先に考えてしまい、設備を止めることを躊躇する」「安全優先を100%実践するためには、安全への意識改革が必要だが、無理のない生産計画とトラブル軽減対策も必要」（「2016年安全衛生フォーラム」）。遠慮したもの言いが、いまの職場で「安全第一」を貫くことがむづかしく、「生産第一」になっていることがよく示されている。ある死亡災害の直後に青年労働者が、「こんなに追いまわられて、事故を起こすなど言っただけ無理だよ」と吐き捨てるように言った言葉は、職場の共通した思いではないだろうか。

### 〈安全にお金をかけることをケチり、本質安全化対策を渋る〉

京浜地区では、至る所が腐食し、腐食が原因の重大災害も相次ぎ、「老朽化更新は…最優先の課題」との認識で労資も一致しているにもかかわらず、生産現場から出された、腐食を中心とした補修要望個所の3分の2が補修されずに1年間近く放置された（16年末現在）。「補修工事の人手と予算が足りない」というのが、その理由である。

EU指令の一つ、機械指令では、新規設備導入で人と設備（＝危険源）との分離徹底が要求されるなど、厳しく安全が求められる。設備の危険性を除去する、またはきわめて減少させる本質安全化など、労働者のうっかりミスと設備の故障・トラブルは起こるものであって、そうであっても労働災害が起こらない設備にする、また設備を停止するなどの安全対策が必要だが、日本では結局、個別企業の判断にまかされており、お金がかかり、見かけの生産効率が落ちる本質安全化対策は、鉄鋼職場では積極的に推進されていない。

### 〈安全を労働者の意識の問題に矮小化し、精神主義を強調する〉

今年4月新任の東日本製鉄所長が、「安全は、誰もが『安全最優先の意識』を持って行動することが最も重要」と挨拶したが、ここには、法で定められた労働者に対する安全配慮義務を第一にすえるのではなく、「意識最優先」とする、会社の立場が明瞭に示されている。

「腐食で転落するかもしれない、という感受性をどのように高めていくか」。これは、前述した腐食による墜落死亡災害の後、さらに腐食が原因で起こった転落災害に対して、労使の安全衛生委員会での製鉄所地区所長の発言である。「感受性」の言葉の使い方自体も間違っているが、腐食・転落の危険を意識の問題にすり替え、労働者に責任を押しつける会社幹部の無責任さ、的外れさにはあきれるばかりである。

職場の安全スローガンも、例えば、『油断』『過信』『横着』の撲滅で『完全無災害』など、労働者の意識に焦点を当てただけのものが多。

### 〈労働災害の原因と背景を明確にして、再発防止策を立てることが弱い〉

労働災害の原因と背景を探求して明確にして、再発防止の適確な対策を立てる、という当たり前の、科学的な立場が弱い。労働者の意識と問題行動の追及が重視され、労働者に責任が押しつけられることが多い。その結果、労働災害隠しも誘発される。

このような企業の安全対策では、労働災害がなくなる訳である。

## 3 労働組合が、的を射た安全対策を会社に迫ることが求められている

鉄鋼の労働組合は、「安全はすべてに優先する」という基本理念にもとづいて、安全衛生活動を重視してとりくんでいいる。

JFEスチール労連の「2016年安全衛生フォーラム」で、「安全最優先」はわかっていながらも、行動に移せない」という組合員の悩みに対して、執行部は「要員不足やトラブルが多いといった背景があるかもしれませんが、ここをしっかりとやらなければ災害は減りません」と答えたが、ここが肝心なところで、労働組合として、意識の問題でなく、「要員不足やトラブルが多いといった背景」にこそメスを入れ、実際に有効な対策を会社にとらせることが求められている。

JFEスチール労連は2004年に、次の内容を骨子とする「安全提言」を発表した。

- ① 「安全最優先」思想をより具体的な形で再徹底すべき
- ② ボトムアップを重視し、「ケシカラン」型のとらえ方を払拭、…背景をより正確に追求すべき
- ③ 高操業化における要員配置の適正化
- ④ 本質安全化を充実すべき
- ⑤ グループ・関連企業の安全確保に向けて支援を強化すべき

これは、労働災害根絶に向けて的を射た、画期的なものとして職場で大いに歓迎された。

組合員の切実な声を直接つかめる労働組合が、それを力にして、この「安全提言」の内容で会社に実行を迫り、労災事故の根絶をめざすことが、いま強く期待される。

## 4 職場の実態と労働者の声に根ざした政策の実現めざして

JFEスチール京浜地区の職場活動家は、安全問題をとくに重視し、職場の実態と労働者の声に根ざした政策の提起を繰り返し行っている。

その政策の柱は、会社が腐食部分など危険個所の補修を直ちに行うことを前提に、次の5つである。

- ① ゆとりある要員配置を。作業基準書を守って作業できるようにする
- ② 故障やトラブル発生時には、設備を停止して対処できるようにする
- ③ 労働者がミスをしたり、うっかり手を出しても、設備が自動的に停止するなど、絶対にけがをしないよう、本質安全化を図る
- ④ 事故調査制度の再構築を行い、事故原因と背景をより正確に追究し、労働者の行動や安全意識の問題に矮小化しない
- ⑤ 危険が多い関連・下請け企業の安全確保に向けて支援を強化する

職場の活動家は、こうした政策を提起して、労働組合への働きかけも強め、国会でも取り上げてもらって、労働災害防止をめざしている。

日本共産党の畑野君枝衆議院議員は2016年、京浜地区での墜落死亡災害を含め、多発する鉄鋼業での死亡災害根絶を求めて国会で取り上げた。経産省が、鉄鋼連盟と死亡事故多発の新日鉄に対して原因究明と再発防止の徹底を指示、速やかに対策を講じて実施報告書を提出することも指示するなど、前向きで積極的な答弁を引き出した。畑野議員はその後も厚労省に安全活動への指導の説明を求めるなどし、経産省・厚労省も鉄鋼各社に対して指導・勧告を強めている。

## 5 労働災害防止は、労働者にとってはもちろん、企業の発展にとっても不可欠

新日鉄住金は、死亡災害を続発させた反省から、2018年～20年を安全対策の浸透と定着に向けた「安全重点期間」と位置づけ、全国12製鉄所の圧延・精製ライン（約400）を構成する自動

運転設備を柵で囲み、設備を停止しないと柵のドアが開かないインターロックを取り付け、稼働中の設備に近づけないようにすることを柱とした改善策を計画し、安全投資を倍増しようとしている。

5月11日付「鉄鋼新聞」は、新日鉄住金が今年度からの3ヵ年で1兆7000億円、JFEスチールも今後3年で8500億円と国内設備投資を意欲的に拡大しようとしている、日本の製鉄所は半世紀を経過し、製造基盤をもう一度固めなおす時期に来ている、と指摘している。老朽化した国内の製造設備を更新・新鋭化することは、とても重要なことだが、その製造設備更新の際に、新日鉄住金が計画している本質安全化対策、労災事故が決して起こらない対策をすすめることが求められる。労働組合の質問に答えてJFEスチールも、意識の向上と同時に、「設備的な安全対策」の「両面からの安全化を図っていく」と表明している。いま、鉄鋼職場で労働災害根絶に向けたとりくみをすすめるチャンスの時と言える。

経産省文書でも、「鉄鋼業において、災害防止、安全確保は重要な経営課題の一つであるとともに、必要な社会的責務」と述べている。

労働災害のない安全な職場をつくることは、労働者の生命と健康を守るためにはもちろん、柿木JFEスチール社長が指摘したように、安定的な操業にとっても不可欠であり、企業の利益、発展にストレートにつながる。

ここに、「安全はすべてに優先する」——を実行できる根拠がある。このことに確信をもって、鉄鋼職場での労働災害根絶に向け、労働組合を先頭にして職場からのたたかいを発展させることが、いま強く求められている。

（すずき あきら・会員・大企業問題研究会）